

市議会の動き

平成19年度一般会計
補正予算などを可決
～平成19年第2回定例会

6月29日に閉会した第2回定例会について、
審議内容をお知らせします。
また各委員会の活動状況(6月11日～7月10日)
についてもお知らせします。

編集●札幌市議会事務局 ☎211-3164 FAX218-5143 市議会ホームページアドレス●www.city.sapporo.jp/gikai

代表質問から

今回の定例会では、六月十二・十三日の二日間の日程で代表質問を行いました。その中から主なものをお知らせします。

財政問題

猪熊 輝夫(民主党・市民連合)

問 肉付予算の編成に当たっての基本的な考え方を伺いたい。

平成二十三年度までの中期財政見通しを踏まえ、今後財政運営をどのようにする考えなのか伺いたい。

地方債の新規発行額が四百八十七億円であるのに対し、地方債の償還額である公債費は九百八十一億円と差が生じているが、このような状況が今後どの程度、続いていく見通しなのか伺いたい。

答 力点を置く施策を明確に示し、メリハリのある予算編成を行うことを基本とするとともに、マニフェストとして約束した事柄を中心に、できる限り早期に着手、もしくは事業化のめどを付ける必要のあるものを予算計上した。歳入、歳出、定数、機構などの一体的な見直しを盛り込

んだ行財政改革のプランを策定し、中期財政見通しにおいて約二百億円から三百億円に上ると見込まれている収支不足を解消するとともに、持続可能な財政構造を目指した改革を進めていきたいと考えている。

市債の新規発行はその年度の元金償還額の範囲内としてきた。この方針については、さらなる市債残高の圧縮に向けて今後も堅持していく必要があるものと考えている。

市債の新規発行はその年度の元金償還額の範囲内としてきた。この方針については、さらなる市債残高の圧縮に向けて今後も堅持していく必要があるものと考えている。

経済政策

山田 一仁(自民党)



問 市長は札幌元気基金の利用状況について、どう評価し

ているのか。また、この基金を利用することによる雇用の確保が図られたのかどうかお示しいただきたい。

今期、市長はどのように北海道と連携して、どのような経済・雇用対策を考えているのか、また、国にどのようなことを提言しようとしているのか伺いたい。

答 元気基金は、厳しい経営環境におかれた小規模零細企業の方々の資金需要に対し、大きく貢献したものと考えている。

雇用の確保については、元気基金の相乗効果などにより、一般中小企業振興基金においても年々融資実績を伸ばし、中でも創業・独立開業支援資金は昨年度過去最高の実績となるなど、札幌市の雇用の維持や創出に寄与したものと考

えている。これまでも、経済・雇用対策において、国の特区制度や委託事業を活用し、国や北海道と連携を図りながら、雇



創出の強化・充実に取り組み、着実に実績を上げてきた。今後とも、将来につながる産業の基盤づくりや人材の育成・活用の分野はもちろんのこと、さまざまな分野で連携を深めていきたいと考えている。

少子化対策

涌井 国夫(公明党)

問 市長は先の選挙において、小学校就学前の子供の医療費を原則無料にすると公約されていたが、本市の乳幼児医療費助成制度の拡充は公約通り実施するのか。また、その実施時期はいつと考えているのか伺いたい。

市長は仕事と家庭生活などの両立を目指すワーク・ライフ・バランスの企業における実現や子育て家庭応援への取り組みをどう評価し、行政としてどのように関わるべきと考えているのか伺いたい。

答 乳幼児医療費助成制度の拡充については、小学校入学前の子供の医療費を原則無料にするという内容で、平成二十年度の受給者証更新時の八月実施に向け、検討を進めている。企業によるワーク・ライフ・